

「施策」総括票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
施策	①生活環境基盤の整備	290頁
対応する 主な課題	<p>○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど本島との格差は依然として課題となっている。</p> <p>○小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。</p>	
関係部等	企画部、環境生活部、農林水産部、土木建築部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○水道施設の整備、水道広域化の推進				
1	水道広域化推進事業	62,317	順調	○離島水道事業の運営状況及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。(1)
2	広域化関連施設整備事業	0	順調	○水道広域化推進事業において離島水道事業の運営状況等を調査し、広域化関連施設整備事業における施設整備に向けた課題整理を行った。(2)
3	水道事業指導費	4,008	順調	○水道施設の整備等に関する指導(宮古島市など6市町村)及び現地調査等を実施した。(3)
4	水道施設整備事業	1,395,558	順調	○宮古島市など6市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組に対して指導・助言を行った。(4)

様式2(施策)

5	水道用水の恒久的な安定確保	1,101,073	順調	○我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)における長寿命化計画を策定し、儀間ダム(久米島町)の本体工事・管理設備工事等を実施した。(5)
○汚水処理施設の整備				
6	下水道事業(離島)	356,782	やや遅れ	○県は、離島の下水道事業に対して指導監督を行った。また、石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の汚水管渠の整備を行ったが、平成24年度より市町村の汚水管に係る事業がハード交付金の対象となり、当初予算に計上されなかった事業があり、9月補正で対応したため、大幅遅れとなった。(6)
7	農業集落排水事業	2,255,624	順調	○農業集落における7市町村(10地区)において、汚水処理施設の整備を行った。(7)
8	浄化槽設置整備事業	998	大幅遅れ	○市町村が実施する住民への浄化槽設置費用に対する補助を実施したが、補助件数は計画値4基に対し2基にとどまったため、大幅遅れとなった。(8)
○公営住宅の整備				
9	公営住宅整備事業(離島)	1,323	順調	○離島における公営住宅の整備を行った。(新規:北大東村(4戸)、伊平屋村(5戸)、建替:南大東村(4戸))(9)

様式2(施策)

○ごみ処理の効率化や再資源化の推進				
10	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	—	順調	○平成25年度に行う現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施に向けて、調査方法等の検討を行った。(10)
11	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)	288,462	順調	○離島におけるまると沖縄クリーンビーチの参加人数は2627人で、34箇所の海岸、ビーチで38トンのごみが回収された。また、国の「地域グリーンニューディール基金」等の活用により、県内46区域約250地点における海岸漂着物500トンの回収処理等を実施した。(11)
12	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	2,080	順調	○海岸漂着物の再資源化の課題の整理や、再資源化に適した手法や品目等について調査・検討を行った。(12)
○情報通信基盤の整備				
13	離島地区情報通信基盤整備推進事業	322	順調	○本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を計画し、平成25年度からの事業化を行った。また、当該事業を踏まえ、各離島内の情報通信基盤整備に向けて検討するために、国や関係市町村(宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町)との事務調整を行った。(13)
○電子自治体の構築				
14	インターネット利活用推進事業	6,197	順調	○庁内で電子申請システム利用を呼びかけ、171件のオンライン化を行った。(14)
15	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	0	順調	○総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化計画を平成25年3月に策定した。(15)

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	公営住宅管理戸数(離島)		4,609戸 (23年度)	4,621戸 (24年度)	4,660戸	12戸	—
	状況説明	平成24年度は前年度より新たに12戸が管理開始となっており、平成28年目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	水道広域化実施市町村数		1村 (県全体:23市町村) (22年)	1村 (県全体:23市町村) (24年)	9村 (県全体:31市町村)	—	—
	状況説明	平成24年度は、離島水道事業の運営状況及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施し、平成25年度はその調査に基づき水道広域化のシミュレーション及び実証事業等を行う。平成26年度以降は、広域化推進を推進していく予定であり、目標値の達成を図る。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	汚水処理人口普及率(離島)		44.6% (22年度)	47.6% (23年)	62.4%	3.0ポイント	82.0% (23年度)
	状況説明	汚水処理事業には、下水道事業、農業集落排水施設、合併浄化槽などがあり、離島においては下水道整備等により3ポイント改善しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道事業計画の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な汚水処理施設を整備し、目標値の達成を図る。					
4	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)		52.3% (23年)	62.9% (24年)	81.6%	10.6ポイント	92.6% (24年)
	状況説明	石垣市の一部、久米島町の一部で超高速ブロードバンドサービスが提供開始されたことで整備率が10.6ポイント上昇した。離島地区においては、本島～離島間の中継伝送路整備事業(離島地区情報通信基盤整備推進事業)の計画化が、民間通信事業者によるサービス展開を促す要因の一つとなっていると考えられる。					

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	1基 (23年)	2基 (24年)	—		
合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	1基 (23年)	2基 (24年)	—	↗	—
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数	11,606人 (22年)	10,548人 (23年)	11,065人 (24年)	→	—
公営住宅管理開始戸数(離島)	2戸 (21年度)	28戸 (22年度)	4戸 (23年度)	↘	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○水道施設の整備、水道広域化の推進

- ・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、市町村は水道施設の整備を急速に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。また、県としても、計画的な施設の更新について指導・助言を行うなど、市町村の取り組みをサポートしていく必要がある。
- ・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、県は市町村水道事業体に対し、水道広域化に向けた指導・助言を行う必要がある。
- ・沖縄本島と小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化実施後のシミュレーションなど水道広域化に関する課題の検討に取り組む必要がある。
- ・儀間ダムの工事完了後、堤体の安全性の確認のための試験湛水を実施するにあたり、ダム操作規則等、諸条件を整備する必要がある。

○汚水処理施設の整備

- ・財政的に脆弱な離島では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況にあることから、下水道事業計画の見直しの検討も必要である。
- ・下水道事業において、平成24年度から市町村事業の一部が沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)の対象となったことで、県予算に計上し、市町村に間接交付する事務手続きが新たに必要となったが、手続きに不慣れなため時間を要した。
- ・市町村が行う住民への浄化槽設置費用助成への補助を行っているが、住民から市町村への費用助成申請件数が少ないため、市町村への補助金交付不用額が多く、大幅に計画を下回っている。

○公営住宅の整備

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なった場合、事業の実施時期を調整する必要がある。また、公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

○ごみ処理の効率化や再資源化の推進

- ・国が財政措置した地域環境保全対策費補助金(H25～H26)の補助率について、海岸漂着物回収処理事業については10/10であるが、海岸漂着物対策地域計画の改定に係る事業については1/2となっている。平成27年度以降については、国の補助メニューの減少や回収処理事業についても補助率が切り下げられることが十分に予測される。県裏負担分が措置されていない現状が続く場合、今後、円滑な海岸漂着物対策事業の推進に支障を来す恐れも想定される。

様式2(施策)

○情報通信基盤の整備

- ・県の中継伝送路(海底光ケーブル)整備のほか、民間通信事業者を含めた島内のアクセス回線整備を推進していくために、国、県、離島市町村で情報を共有し、連携を強化する必要がある。
- ・平成25～27年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるためには、大規模工事を実行するための技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する必要がある。
- ・平成25年度は中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実施設計を行うが、適正な事業執行を行うため、外部有識者で構成する委員会により設計内容を検証する必要がある。

○電子自治体の構築

- ・県民を対象とした手続きでは、インターネットだけでなく紙による手続きも行う必要があるため、担当者の事務量が増加する等の理由から、所管課がオンライン化に慎重になる傾向がある。
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業は、無線通信、光ファイバ等有線通信及び衛星通信技術を組み合わせたネットワーク構築を推進する事業であり、情報通信関係の専門技術が必要であることから、技術職員の確保などによる執行体制の強化を図る必要がある。また事業の適正な履行を確保する必要があることから、事業の実施に伴うチェック機能の強化など検査体制の検討が必要である。
- ・防災情報システム、河川情報システム、ダム管理システム等は、本ネットワークと整備時期が重複するため、整備区分にかかる協議や二重投資にならないよう整合性を図る必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○水道施設の整備、水道広域化の推進

・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村は今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備に取り組む必要がある。また、島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化した水道施設の耐震化等に取り組む必要がある。なお、県としても、耐震化の推進等について指導・助言を行うなど、市町村の取り組みをサポートしていく必要がある。

・沖縄本島と小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、県による水道広域化シミュレーション等の調査や、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業など、水道広域化に係る定量的な調査を実施する必要がある。

○汚水処理施設の整備

・離島においては、財政的に脆弱な過疎地域の市町村が多く、沖縄本島に比べ汚水処理の整備が遅れている状況にある。(汚水処理人口普及率(平成23年度):87.7%(本島)、47.6%(離島))

○ごみ処理の効率化や再資源化の推進

・離島市町村による一般廃棄物の処理については、高度化する処理施設の整備や本島への運搬を単独で実施しており、本島市町村に比べ処理経費が高くなっている。一方、広域化処理に関しては、処理施設の更新時期のずれ、運搬に関する諸課題(ルート、経費等)、地域住民の合意形成が容易ではないこと等により進展していない。

・海岸漂着物は繰り返し漂着し、海岸の景観の悪化等を招くばかりか、今後更に増大することも懸念されるため、平成27年度以降も継続して事業を行っていくことが必要である。海岸漂着物の再資源化については、全国において先進的な取組事例に乏しく、海岸漂着に由来する問題(脱塩処理や、漂着による性状・品質の劣化、素材の不明等)や、再資源化施設の導入費用と再資源化の効果のバランス、量的確保、運用コスト等不明な部分や課題が多い。

○情報通信基盤の整備

・全国的に、携帯電話などの移動体通信サービスが急速に普及し、また固定型の無線方式も超高速化が進んでいる。このような技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県、市町村、民間通信事業者が連携して取り組んでいく必要がある。

○電子自治体の構築

・登記の全部事項証明書などの原本(紙)の申請書や添付書類を必要とする手続き、農地転用などの市町村を経由する申請、または医療従事者届などの県を経由して国へ申請する手続きは、現在の法制度及びシステムでは、オンライン化が困難である。

・総合行政情報通信ネットワーク高度化の整備費用は、ネットワークを県と市町村及び消防本部相互間において、防災目的で相互利用するため、双方に同等の受益があることを勘案し、市町村及び消防本部に一部負担を求めることを検討しており、今後市町村等と合意形成を図る必要がある。

・また、消防・救急無線として総合行政情報通信ネットワークを一部利用することについては、消防力の強化による県民の安全・安心の確保につながるものであるため、積極的に支援することとし、その利用に当たっては、無線局の免許の取り扱い等について、無線局の許認可官庁である総務省沖縄総合通信事務所と協議する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○水道施設の整備、水道広域化の推進

- ・県は市町村に対し、5月に行われる市町村水道担当課長会議等で、老朽化施設の計画的な更新への取組や基幹管路の新設、更新の際の耐震管の採用など耐震化への取組について適切に指導を行う。
- ・県は水道広域化に関する課題解決に向けて各種調査、検討を行うとともに、市町村に対し、水道広域化に向け、実証事業などについて指導・助言を行う。
- ・水道広域化推進事業において県による水道広域化シミュレーション等調査や最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を実施する。
- ・県は水道広域化推進事業において実証事業を行い、広域化関連施設整備事業における施設整備に向けた課題整理を行う。
- ・儀間ダムの実験湛水を実施するにあたり、ダム操作規則等、諸条件を整備するため、町及び国、土木研究所と事前に調整し、試験湛水が円滑にいくよう努める。

○汚水処理施設の整備

- ・離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道区域を含めた汚水処理事業計画の見直しを検討する。
- ・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で執行状況を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行う。また、市町村(公共下水道)に対する交付金事務手続きを円滑に進めるため、申請書等の具体的な例の作成や申請に必要な添付書類のリストを作成する。
- ・浄化槽設置整備事業については、平成25年度までの事業となっているが、合併処理浄化槽の普及啓発による効果は直接的及び短絡的には現れにくい。ため、平成26年度以降についても、他府県の取組等を参考にしながら、少なくとも本事業を継続するとともに、更に内容を充実させたものとして長期的な継続を検討していく。

○公営住宅の整備

- ・離島市町村の整備要望等を把握し、公営住宅の整備を予定する離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数、整備時期、予算等の調整を図る。

○ごみ処理の効率化や再資源化の推進

- ・平成25年度に伊平屋村・伊是名村、伊江村、南・北大東村の3地域を対象に、各村の一般廃棄物の処理施設や処理状況等の現状調査を行う。
また、他離島市町村についても、同様に現状調査の必要性について検討する。
- ・海岸漂着物対策事業に係る国の財政措置についての今後の動向や、他府県の状況について情報収集し、財源確保も含めて海岸漂着物の回収処理の推進を図っていく。
- ・海岸漂着物の再資源化に関する知見についても幅広く情報収集し、再資源化における課題・問題について調査研究によりデータを収集しながら、市町村との情報交換、全国の取組状況等も含め検討を行っていく。

○情報通信基盤の整備

- ・国、県、離島市町村による担当者会議を設置し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。
- ・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する。
- ・平成25年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実施設設計について、外部有識者による事業適正化委員会を設置し、設計内容の検証を行う。

様式2(施策)

○電子自治体の構築

- ・すでにオンライン化した職員採用試験申込みなど、利用者・担当者ともに利便性の高い事例を職員に情報提供することで、申請手続き等のオンライン化の促進を図る。
- ・平成26年度からの総合行政情報通信ネットワークの整備に向け、必要な情報通信関係の技術職の確保に努めるとともに、適正な事業執行を図るための検査体制も含めた組織体制を検討する。
- ・防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と、整備区分などの役割分担等について協議を行い、二重投資等がないよう整合性を図る。
- ・市町村や消防本部と総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について協議を重ね、工事開始までに合意形成を図る。
- ・また、消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と協議し、消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて利用手続きを進める。